

## 今週の為替相場見通し(2021年7月12日)

総括表		先週の値動き			今週の予想レンジ
		注	レンジ	終値	
米ドル	(円)		109.54 ~ 111.19	110.14	109.50 ~ 111.50
ユーロ	(ドル)		1.1782 ~ 1.1895	1.1878	1.1825 ~ 1.1925
(1ユーロ=)	(円)		129.63 ~ 131.85	130.77	130.00 ~ 131.75
英ポンド	(ドル)		1.3742 ~ 1.3909	1.3909	1.3650 ~ 1.4000
(1英ポンド=)	(円)	*	150.67 ~ 154.07	153.07	151.00 ~ 155.00
豪ドル	(ドル)		0.7410 ~ 0.7599	0.7493	0.7370 ~ 0.7600
(1豪ドル=)	(円)	*	81.32 ~ 84.20	82.50	81.20 ~ 84.20

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、\*印の項目はブルームバーグ。

### 1. 米ドル

市場営業部 為替営業第二チーム 大谷 未央

(1)今週の予想レンジ: 109.50 ~ 111.50 円

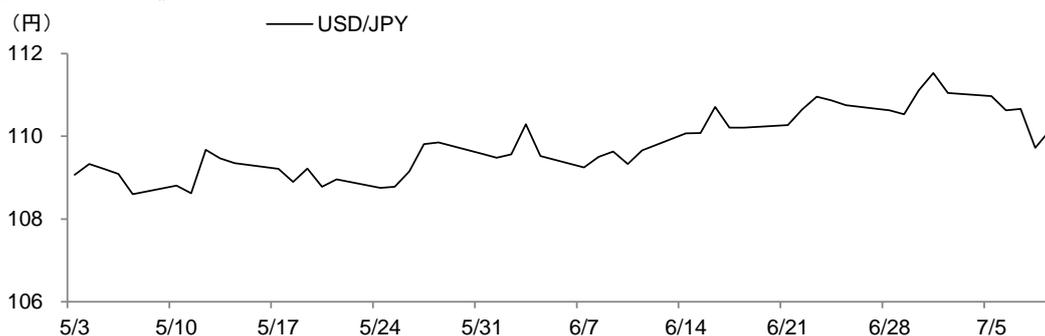
(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のドル/円相場は下落する展開。週初5日111.10円台でオープンしたドル/円は、直後に週高値である111.19円をつけたが、その後欧州の経済指標が軒並み市場予想を上回る結果となったことを受けたユーロ買い・ドル売りから110.80円台まで下落した。翌6日は欧州時間に発表された独5月製造業受注と独7月ZEW景気期待指数が市場予想を下回ったことからユーロ円が下落する動きにドル/円も上値を重くし、110.60円台まで下落。その後発表された米6月ISM非製造業も市場予想を下回ったことでドル/円は110.50円台まで下落し、その後は上値重く推移した。7日は前日の流れが継続し、110円台半ば付近で軟調に推移。海外時間に入り、米長期金利の堅調推移やFOMC議事要旨の公表を控えたポジション調整を背景に110.80円台まで反発。FOMC議事要旨では、景気の上向きが報告されたものの、早期の金融緩和縮小姿勢が示されなかったことからドルが売られ、一時110円台半ばまで下落した。8日はコロナデルタ株の蔓延からリスク回避の動きとなる中、欧州主要国株が急落する等のリスクオフの動きを受けてドル/円は週安値である109.54円まで下落。ただその水準では下げ止まり、その後109.70円台まで下落幅を縮めた。9日は5・10日絡みのドル買いや、リスクオフの動きが後退したことにより110.20円台まで上昇。その後米株式相場が堅調推移する中、ドル/円は高値でもみ合いが続き、110.10円台で越週した。

今週のドル/円は底堅い推移を予想する。先週は日米欧の株価が軒並み下落するとともに、各国の国債利回りが急低下する等リスク回避の動きから一時109円台半ば付近まで下落したドル/円相場であるが、109円台での滞空時間は短く再度110円台に戻している。先週の下落は年初から続いているドル/円の上昇トレンドを崩すものではなく一時的な調整との見方が強い中、引き続き米国におけるテーパリング期待を背景にドル/円は堅調推移に戻ると予想する。今週は14日、15日にパウエルFRB議長の議会証言を予定している。8月のジャクソンホール会合でテーパリングの示唆があるのではないかと見方が広がる中、発言内容に注目が集まる。重要指標の発表としては、13日(火)に米6月CPI、米6月財政収支、14日(水)にベージュブック公表、15日(木)に米7月ニューヨーク連銀製造業景気指数、米7月フィラデルフィア連銀景気指数、米6月鉱工業生産、16日(金)に米6月小売売上高、米7月ミシガン大学消費者マインドを予定している。

(3)先週までの相場の推移

先週(7/5~7/9)の値動き: 安値 109.54 円 高値 111.19 円 終値 110.14 円



(資料)ブルームバーグ

## 2. ユーロ

市場営業部 為替営業第二チーム 大庭 泰典

(1)今週の予想レンジ: 1.1825 ~ 1.1925 130.00 ~ 131.75 円

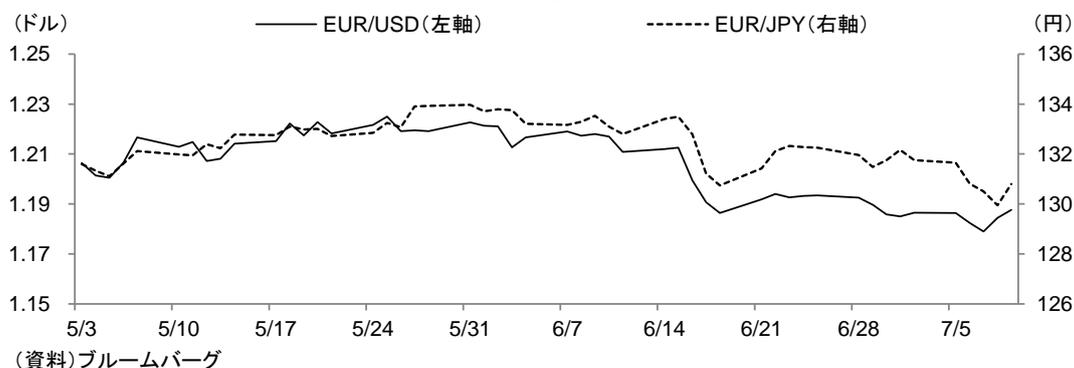
### (2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のユーロ/ドル相場は1.18割れまで下落するも、ドル売りが再び強まると反転し、結局前週と同水準で越週。NY休日の週初5日、1.18台半ばでオープンしたユーロ/ドルは、欧州の経済指標の一連が軒並み市場予想を上回る結果を受けてユーロ買い・ドル売りが優勢となり、一時1.188台まで上昇。6日は前日の流れもあり週の高値1.1895を付けるも独7月ZEW景気期待指数が弱かったことから1.1823まで下落。一時1.1806まで下落するも、その後は新規材料難の中、狭いレンジでの推移が続き1.182付近でこの日はクローズ。7日は独5月鉱工業生産が予想を下回ったものの、前回分が上方修正されたこと等もあり、狭いレンジでの推移が続く中、米金利低下が落ち着いたことから急速にドルが買い戻されると週の安値1.1782まで反落。しかし1.1780は短期的なサポートとして意識されていることやドル買いが一旦後退したことから1.18を挟んでの推移が続いた。ECBが戦略レビュー公表を発表するも市場の特段の反応は見られなかった。その後はFOMC議事要旨を受けたドル買いに1.1821まで戻すが、1.18割れで翌日へ。8日は一時1.1784まで下落するも、ドル売りが強まったことから終始上昇する展開。ECBの戦略レビューでは、中期的に対称的な2%のインフレ率を目指すことで合意したこと等が発表されたが、ユーロの反応は限定的。その後NY時間に入りドル売りの流れを受けると、ユーロ/ドルは1.1868まで一時上昇。週末の9日は一旦ドルが買い戻されたことから1.1825まで下落するが、リスク回避の動きが後退しユーロ円が上昇する動きに連れ高となり1.1875まで戻すが、利益確定の売りが持ち込まれ1.1856まで反落。週末を控え閑散な取引の中、じり高で推移し1.1881まで戻し、同水準で越週した。

今週のユーロ/ドル相場は1.18後半を中心にレンジ推移継続を予想。18年振りの戦略修正をしたECB。物価目標に対し“対照性”と言った表現を使い、物価が上昇しにくい足許の状況に問題意識が示唆された形。より物価上昇に寛容な姿勢、つまりはハト派色が強くなった。これ自体の材料はユーロ売りの材料と思えるが、米国に目をやると金融政策に対する憶測が飛び交う中、なかなか上昇しない米金利にドルが売られる場面も見られており、対照的にユーロを下支えする形となりそうだ。戦略修正をしたECBが政策理事会を開催する翌週までは足元の水準を揉み合う展開を予想する。今週は週前半ドイツで国債の入札が予定されている他、13日(火)独6月CPI(確)、14日(水)ユーロ圏5月鉱工業生産、16日(金)ユーロ圏5月貿易収支、ユーロ圏6月CPI(確)が控えている。

### (3)先週までの相場の推移

先週(7/5~7/9)の値動き: (対ドル) 安値 1.1782 高値 1.1895 終値 1.1878  
(対円) 安値 129.63 高値 131.85 終値 130.77



### 3. 英ポンド

欧州資金部 マクルヒル ジョセフ

(1)今週の予想レンジ: 1.3650 ~ 1.4000 151.00 ~ 155.00 円

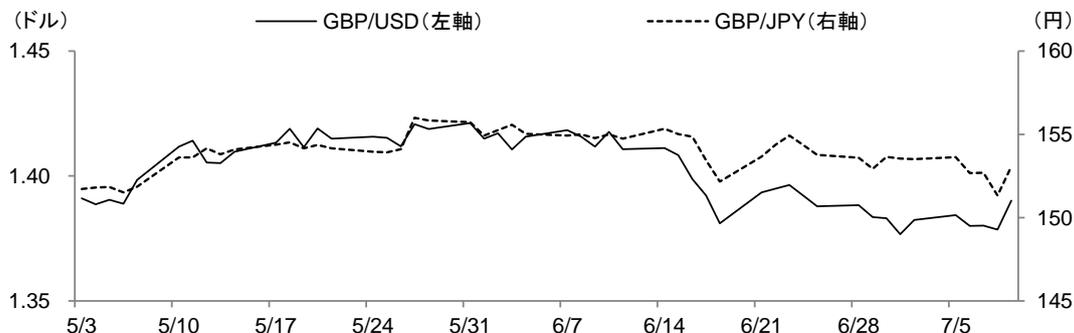
#### (2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の英ポンド相場は、動意に乏しい値動き。小幅上振れ先行後、対ドルでは底打ち、対円では軟調推移、対ユーロでは上下動が散見されてものの、振り返ると横ばい推移と、それぞれの動きは分かれたが、いずれにしても方向感を欠いた値動きに違いなかった。ポンド/円だけ、米長期金利低下に伴うドル/円の下落につれて、153円台から151台半ばまで大きく下げる展開となったが、ポンド安というよりは円高と解釈するのが妥当だろう。一週間の間、英発ニュースでポンドに影響を及ぼし得られたものとしては、英国立統計局(ONS)が9日(金)発表した5月の国内総生産は挙げられる。前月比0.8%増と、市場予想の1.5%を下回り、内訳では自動車生産が世界的半導体不足を受けて、2020年4月以降で最大の落ち込みを記録したことが明らかになった。4月のGDPも、2.3%増から2.0%増に下方修正されたが、ポンドの反応は限定的だった。ポンド相場には影響を与えていないものの、金融業界ではかなり注目を集めたのが、イングランド銀行(英中央銀行)は職員に対して9月から最低週1日は登庁勤務を行うよう要請したという報道や、英シャップス運輸相が、ワクチン接種を完了した他国からの入国者を対象とする隔離措置を数週間以内に撤廃すると表明したこと。

今週のポンド相場は、引き続き方向感に欠いた値動きを予想する。英国内で注目される材料としては①17日(水)発表の6月消費者物価指数(CPI)と、②19日に予定されている英政府のコロナ規制の撤廃は挙げられる。5月のCPIは前年比+2.1%と2019年7月以来の上昇率となり、英中銀のインフレ目標2.0%をも上回った。仮に6月のデータも市場の予想を上回る結果となれば、今まで早期のテーパリングについて否定的な姿勢を維持してきた同中銀がどのような見方を示すかは注意しておきたい。同じ意味では、石油輸出国機構(OPEC)の今後の動向も、供給不安からの原油高が続くと物価上昇見通しに変化をもたらすため、注意が必要。②に関しては、ジャビド保健相は、コロナ新規感染者数が今後大幅に増加し、夏場には一日の感染者数が10万人に達するかもしれないと警告しているが、そのリスクを指摘しながらもコロナ規制を解除する準備を進めているのは、投資家の観点からは「ギャンブル」に違いない。予定通りの解除となってもポンド買いにつながるとは考え難い。

#### (3)先週末までの相場の推移

先週(7/5~7/9)の値動き: (対ドル) 安値 1.3742 高値 1.3909 終値 1.3909  
(対円) 安値 150.67 高値 154.07 終値 153.07



(資料)ブルームバーグ

#### 4. 豪ドル

アジア・オセアニア資金部 シドニー室 川口 志保

(1) 今週の予想レンジ: 0.7370 ~ 0.7600 81.20 ~ 84.20 円

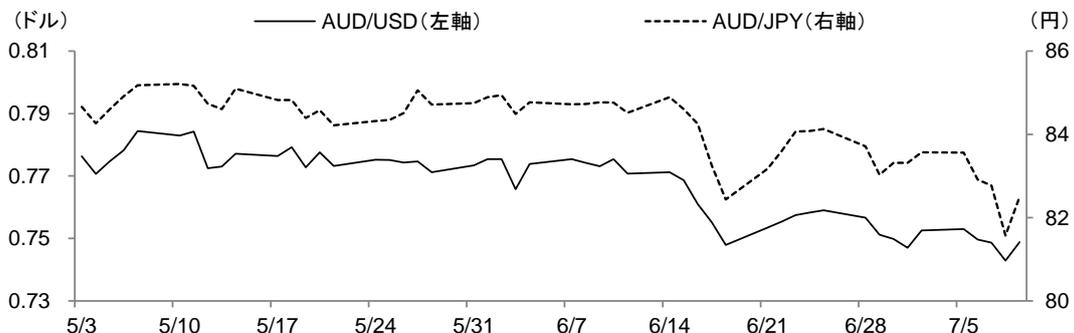
#### (2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

月曜は前週末に発表された米6月失業率の悪化からドル売りを背景に豪ドルは上昇。その後も水準を維持し、0.7509-37の狭いレンジで推移した。火曜日、RBAは会合後、YCCの対象を現行の2024年4月償還から変更せず、QEに関しては現行の債券買い入れプログラムが9月に終了した後、11月中旬まで債券購入ペースを現行の週50億豪ドルから週40億豪ドルに減額するとテーパリングを発表した。購入ペースについては11月再び見直しを行う。この発表を受けて豪ドルは0.75後半へ上昇し、週高値の0.7600近辺まで上昇したが0.76台にのせることが出来ず、戻り売りとなり0.74後半まで下落した。ロウRBA総裁は会見で「完全雇用には失業率が4%に近づく必要がある」とし、「2023年の利上げを示唆しているわけではない」と述べた。水曜は0.7500を跨いでの振幅となった。OPEC+での協議決裂を受け、原油価格は週初より不安定な動きとなっていたが、協議決裂は供給減少ではなく増加につながるとの見方が広まり、原油先物が1ドル超下落。FOMC議事要旨発表前に米10年債利回りは1.3%を一時下回り、株が下げると豪ドルは0.7535近辺から0.7460近辺まで下落した。また先月26日からシドニー全域で実施されているロックダウンが1週間延長された事も豪ドルの重しとなった。FOMC議事録要旨では「テーパリング開始に向けた進展が続く」と予想されるも「引き続き不透明感は強い」とあった。これをうけて米株は反発し、豪ドルは0.7480近辺から再び0.75台乗せした。木曜は朝方から豪ドル売りが散見され、米10年債は1.25%近辺まで下落。ドル/円やクロス円の投げが散見された。豪ドルもリスク回避の流れから0.7417まで下落。AUD/JPYは81.30円付近まで下落した。RBAロウ総裁は講演で「利上げの条件はデータ次第で、インフレ動向に基づく」、「持続的にインフレが2-3%になるまで2024年までかかる見通し」とし、「インフレを加速させるには失業率が4%台前半に維持される必要がある」とハト派トーンで繰り返した。この他、今年年初から豪州で実施されたロックダウンにより50億豪ドルの経済損失が見込まれるとの報道も豪ドルの重しとなった。金曜は市場全体にリスク回避の雰囲気が一服し、米10年債利回りや原油価格が上昇。株も買戻しとなり、豪ドルは週安値の0.7410から0.7495近辺まで上昇した。また、15日(木)に予定されているパウエルFRB議長の上院での議会証言に先立ち、事前に提出された金融政策報告で「ワクチン接種進展と経済再開で米国経済回復は力強い」、「インフレ見通しは上方向のリスクが拡大した」とされており、ドル/円や豪ドル/円を含むクロス円が支えられた。

今週の豪ドルは下値を探る動きとなろう。豪NSW州では1日当たりの新型コロナ新規感染者数が日に日に増加しており、ロックダウンの再延長が予想され、豪経済回復遅延懸念が強まっており、豪ドルの重しとなるとみられる。また15日(木)発表予定の豪6月雇用統計は今回のロックダウンの影響は然程ないとみられるものの、雇用者数の増加は緩やかになり、また失業率の改善ペースも緩やかになるとみられることから大きな上昇は見られないと予想する。加えて同日発表予定の中国2QのGDP(前年比)も前回の18.3%から8.0%へ落ち込む見込みの為、こちらも下押し材料となるとみる。

#### (3) 先週末までの相場の推移

先週(7/5~7/9)の値動き: (対ドル) 安値 0.7410 高値 0.7599 終値 0.7493  
(対円) 安値 81.32 高値 84.20 終値 82.50



(資料)ブルームバーグ

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償のみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。